

# 經濟論叢

第157卷 第3号

---

哀 辞

故 島恭彦名誉教授遺影および略歴

金融的ヒエラルキーと過剰金融……………本 山 美 彦 1

寡占市場における組合化の効果：

産業別 vs 企業別組合……………石 黒 真 吾 20

中小企業の存立・成長と研究開発……………蘇 顯 揚 33

芸術支援政策の財政問題（1）……………金 武 創 51

追 憶 文

島恭彦先生の業績を偲ぶ……………官 本 憲 一 67

弔辞……………廣 田 司 朗 71

島ゼミナールの思い出……………横 田 茂 73

---

平成8年3月

京 都 大 学 經 済 学 會

〈追憶文〉

## 島恭彦先生の業績を偲ぶ

宮 本 憲 一

島恭彦先生は、日本のオリジナルな財政学の建設者であり、また地域の民主主義の確立のために多くの業績と社会的活動をされました。島恭彦先生の研究は財政学を中心にしていますが、きわめて幅が広く、1980年代に編集した島恭彦著作集（有斐閣）は、財政思想史、財政学原理、日本財政学、地域論、国家独占資本主義論、東洋社会論の6つの領域にわたっています。この著作集に収録できなかったものは『戦後民主主義の検証』（筑摩書房）に一部収録しましたが、その他にも龐大な社会評論があります。

島恭彦先生の理論は二つの足を土台にしているように思います。

ひとつはマルクス主義を中心とした政治経済学です。もうひとつはフランス啓蒙主義以来の西欧民主主義論であります。この二つの土台は矛盾しているかのようにみえるかもしれませんが、それは島先生の感性によって、みごとに総合されているのです。

マルクス主義を中心とした政治経済学といいましたが、マルクス＝エンゲルスの『資本論』などの主要経済著作には戦後の有名な論争にありますように、マルクスは国家をふくむ後半の体系を完成しないでなくなりましたので、財政学に関するまとまった業績はありません。したがって、マルクス主義にたつ財政学は、マルクスの著作に依拠して、それを種々に解釈するというだけでは成立せず、まったくオリジナルに体系をくまねばなりません。そのいみで、島財政学は他のマルクス経済学のように『資本論』を種々に解釈するのではなく、古典派経済学以来の経済学の成果を土台にして、日本の財政を中心とした資本主義国家の動態を分析し、非マルクス経済学の財政学の理論を批判して構成するという独自の業績をつくらねばなりません。当時、こういう道を歩んでいたのはわずかに東大教授故大内兵衛氏がおられ、島先生も著作などをみると、大内財政学に学ぶことが大きかったようですが、大内財政学とはことなる独自の島財政学を建設されました。

戦前の日本財政学界の主流はドイツ財政学であり、その思想はワイマール憲法にもとづく社会民主主義ではなく、Kammcralwissenschaft 以来の絶対主義的国家論とビスマ

ルク流の社会政策を結合したものでした。それは戦時中の天皇制擁護の国家論にもつながるものでした。島先生の理論はフランス革命によって生みだされた西欧民主主義の国家論や自由主義的財政思想を土台にして、日本の国家論を批判して、さらに労働者階級を中心とした人民による現代民主主義論にまで発展させようとされました。したがって、島財政学の教科書の最後の章は、必ず財政民主主義で終わっています。先生が地方財政や地方自治を終生の仕事とされたのも、民主主義と権力からの自由にもとづく、新しい公共部門の成立をもとめたためであろうと考えます。

これらのことから解かりますように、島先生はマルクス主義政治経済学者であり、政治的立場は保守党政治に厳しい批判的立場を終生堅持されていましたが、日本のマルクス主義者にありがちな作風、つまりマルクス＝エンゲルスやレーニンの著作を引用し解釈し、それを結論にするという硬直的な理論家ではありませんでした。近代主義的なフランス啓蒙思想やイギリス自由主義経済学を包含する広い視野に立って、独自の理論を生みだされたといつてよいと思います。

島先生の業績は、若冠28歳の時に書かれた『近世租税思想史』（有斐閣）という大著を出発点とします。先生の自叙伝『忘れ得ぬ日々』によれば、これはハロルド・ラスキの『ヨーロッパ自由主義の勃興』という思想史に影響を受けたといわれますが、しかしラスキとはちがいます。社会史的租税思想史となっています。イギリスとフランスの近代思想とくにフランス革命前夜までの租税思想の歴史をエッセイ風に叙述したものです。大家の処女作というのはその人の思想と研究方法とが萌芽的な形態で凝縮しているといわれますが、この香気にみち、覇気にあふれた処女作は島教授が未踏の高峰をさいしょに征服し、民主主義財政学の地平をひらいた記念碑であり、後に展開される諸分野への道しめされています。この本はエッセー風の名文なのですが当時の京大教授たちには叙述の方法から批判されたようです。先生は専門家のみならず、満天下の市民によんでもらいたいと思って出版されたようですが、初版わずか600部でした。しかしこれをよんだ読者、たとえば戦後日本財政学の第一人者であった故林采夫都立大教授、故遠藤湘吉東大教授、故武田隆夫東大教授などの財政学者は近代経済学、マルクス経済学の立場をこえて、この本に大きな影響を受けたと語っています。私は名古屋大学の水田洋先生のゼミで思想史を勉強している時に、この本をよんで感激し、卒業論文作成の過程で島先生のところへ弟子入りしました。島先生の自叙伝によりますと、戦後の学生である私がこの本を評価してくれたのが大変うれしかったと書かれており、お手元にあった初版

本の残り2冊の内1冊を私にくださっています。私にとってこれは先生の形見です。

この本の第1の成果は、租税論を制度論としてみないで、租税を歴史的・社会的存在とし、政治と経済の相剋の場としてみていることです。したがって、租税を単なる法規の集積と考え、租税の発展を租税法の改正であるとみて、実証にのみ走る多くの租税論にたいして、社会史的租税思想史を描くことによって、変革期の租税論をあきらかにしています。ここでは、ブルジョア民主主義革命の国家観の基礎となった原子論的国家観と租税利益説との革新性と限界を明らかにしています。この本の意義は同じように社会史的租税思想史の古典となっている W. Kennedy, *English Taxation* (1913) と比較してみると解ります。ケネディの著書が分配論的な思想史であるのにたいして、島先生のそれは近代的公権力の成立史となっています。

島先生はこの本を作成している過程でヨーロッパの近代思想家、とくに先生が当時一番好きであったチュルゴーなどのフランスの思想家が中国を中心に、アジア社会について考察していることに興味をもたれ、『東洋社会と西欧思想』（生活社、1941年、筑摩書房復刻版、1990年）を出版されました。この本は東大のアメリカ外交史の齊藤孝教授が推薦されてさいきん復刻されました。齊藤教授の素晴らしい「あとがき」によれば、この本は従来、人文科学に比しておくれていた社会科学のアジア社会研究の最初の記念碑であり、今日もなお、ここから出発しなければならぬ古典としての価値をもっているとされています。

この本の第一の価値は古くはウエーバーからヴィットフォーゲルにいたるまで、欧米の研究者がアジアの資本主義的近代化を否定していることを批判し、東洋社会が西欧と同じ近代化の道を進むことをしめした点です。これは今日、みごとに証明されたといつてよいでしょう。そして、この本の第二の価値は、当時の事大主義的な東洋思想とくに日本主義の優位性をとく思潮を批判し、西欧の近代思想の普遍性を明らかにしたことです。これは当時としては勇気のいることであつたと思います。

この本は奇しくも太平洋戦争のはじまった日に出版されました。戦争中、多くの左翼の学者が筆を曲げて太平洋戦争を賛美あるいは評価して、戦後、みるにたえぬ残骸をのこしています。おどろくべきことに、この本は一字一句も訂正することなく今日復刻されて、みずみずしい感動を私たちにあたえています。岩波書店の編集者であつた田村義也さんが学徒出陣の際に、1冊だけカバンに秘めて持っていたのが、この『東洋社会と西欧思想』であつたというエピソードがありますが、むべなるかなと思います。

鳥先生の学界にたいする最大の業績は、いうまでもなく、『財政学概論』（岩波書店、1963年）をはじめとする財政学の著作ですが、紙数もありませんので、その評価は著作集第2巻『財政学原理』の私の解説にゆずります。ここでは先生が晩年、もっとも関心をもっておられた地域論にうつります。鳥先生はすでに戦争中に中国四川省の塩業の研究で地域論への関心をしめされていましたが、戦後『現代地方財政論』（有斐閣、1951年）によって、その理論を結晶されました。この本は、これまで内務官僚の制度研究であった地方財政論を政治経済学の分野にひきいれた画期的な業績でした。この著書では現代の地方財政が資本主義の発展による地域経済の不均等発展に規定される一方、福祉国家のナショナル・ミニマムの要求によって画一的な財政需要をもっていることを明らかにしました。そして、この矛盾を解決するために、当時来日したシャウブ博士は地方財政調整制度を導入したのですが、先生はその限界を指摘しています。戦後の憲法体制によって、地方自治が発展し、地方財政は国家財政に匹敵する重大な政治経済的役割を果たしはじめたのですが、一般の研究者は泥臭い分野として放置していました。そこで、この鳥教授の著作の与えた衝撃は大きく、若い研究者が争って地域経済と地方財政の研究や実態調査をはじめようになりました。財政学会の中に地方財政部会がつけられ、後に日本地方財政学会に発展し、400人以上の研究者が集結するようになったのです。

鳥教授はこの『現代地方財政論』の最終章において、民主的自治は制度ではなく、自由民権以来の民主主義運動にあることを明らかにされました。そして、すすんで自治労の自治研運動に参加され、さらに、その先進者グループと一緒に、1963年自治体問題研究所を創立され、研究所理事長として、20年にわたり、この発展に寄与されました。先生が提唱した民主的統一戦線による自治体改革論が、戦後政治の一時期をひらいた革新自治体の誕生にむずびついたので、先生は多くの社会運動にも参加されましたが、この研究所を中心とする地方自治運動への寄与が、戦後史にのこる社会的業績にあったといえるでしょう。